

日興アセットマネジメントのETF 

「上場MSCIエマージング株」のご紹介



2010年
2月24日に
上場予定

設定・運用は **日興アセットマネジメント**

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会



のご紹介

**特色：円換算したMSCI エマーシング・マーケット・インデックスに連動する
投資成果をめざします。**

<委託会社、その他関係法人>

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター電話番号 0120-25-1404 (午前9時~午後5時、土、日、祝・休日は除く。)



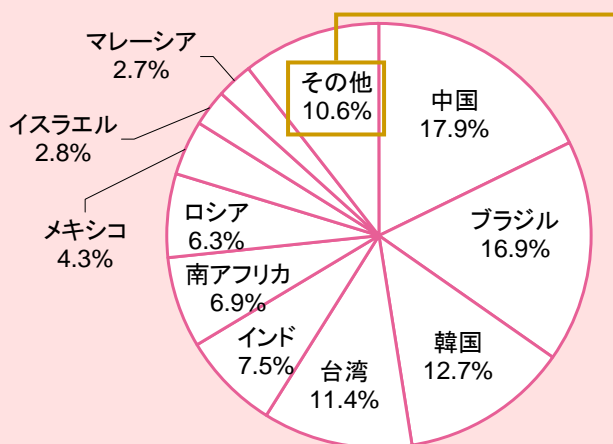
銘柄コード:1681

当ファンドが連動をめざす指数のご紹介

MSCI エマーシング・マーケット・インデックスとは？

- MSCI エマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、主要新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均して算出されています。同指数は、新興各国の株式市場の値動きを表す指数として知られています。

MSCI エマーシング・マーケット・インデックスの国別時価総額構成比率



<その他の構成>

国・地域名	構成比率
インドネシア	1.9%
トルコ	1.5%
チリ	1.4%
タイ	1.3%
ポーランド	1.3%
コロンビア	0.6%
ペルー	0.6%
ハンガリー	0.5%
エジプト	0.5%
フィリピン	0.4%
チェコ	0.4%
モロッコ	0.2%
その他合計	10.6%

構成国・地域数

22カ国

出所: MSCI Inc.

(2009年12月末現在)

※四捨五入をしているため、各国・地域の構成比率の合計が100%または「その他合計」に一致しない場合があります。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIエマーシング株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード:1681

銘柄コードリスト

ファンド名(愛称)	銘柄コード※	指数	ブルームバーグ・ティッカー
上場MSCIエマーシング株	1681	MSCI エマーシング・マーケット・インデックス	MSEUEGF

※ 旧証券コードとなります。

指数の推移

(2000年12月末～2009年12月末)



「MSCI エマーシング・マーケット・インデックス(円換算ベース)」は米ドルベースの公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIエマーシング株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード: 1681

ファンド概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2010年2月24日(予定)
銘柄コード	1681
取得・換金取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
お申込不可日	原則として、取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、韓国証券取引所の休業日、台湾証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、ヨハネスブルグ証券取引所の休業日、スイス証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または香港の銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
お申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	10万口以上で販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
取引所における売買単位	10口単位
ご換金不可日	原則として、換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、韓国証券取引所の休業日、台湾証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、ヨハネスブルグ証券取引所の休業日、スイス証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または香港の銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(2010年1月22日設定)
決算日	毎年1月20日
収益分配	信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除した全額を、毎決算時に分配することを原則とします。
ご解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額



銘柄コード:1681

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求を行なうとき、または受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額(1口当たり)

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.2625%(税抜0.25%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.1575%(税抜0.15%)以内、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.105%(税抜0.1%)程度となります。上記の他に、信託財産で保有する上場投資信託証券の貸付を行なった場合は、受取った品賃料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を収受します。
※受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
- その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



銘柄コード:1681

留意事項①

● リスク情報

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に株式、株価指数先物取引に係る権利および短期公社債などに投資するため、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動の影響を受けます。特に投資する新興国の株式および株価指数先物取引に係る権利は、先進国の株式および株価指数先物取引に係る権利に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式および株価指数先物取引に係る権利の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式および株価指数先物取引に係る権利の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に新興国の株式および株価指数先物取引に係る権利は、先進国の株式および株価指数先物取引に係る権利と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

一般に公社債および短期金融資産にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続く)

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIエマーシング株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード:1681

留意事項②

(前頁より続く)

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【カントリー・リスク】

投資対象国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

一般に新興国は、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

ファンドの投資対象株式および株価指数先物取引に係る権利が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付などにおいて、取引先リスク(取引の相手方の倒産などにより契約が不履行になる危険のこと)が伴います。これらの影響を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合には、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

(次頁に続く)



銘柄コード:1681

留意事項③

(前頁より続く)

＜円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスと基準価額の主な乖離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- 資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬・売買委託手数料などの費用を負担すること。
- 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などに左右されます。当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIエマージング株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード:1681

留意事項④

● その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIエマージング株」についてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2010年1月5日に関東財務局長に提出しており、2010年1月21日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。



銘柄コード: 1681

指数の著作権などについて

「MSCI エマーシング・マーケット・インデックス」

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」という。)によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行わない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他のいかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

日興アセットマネジメントの
ETFラインナップについて

日本の株価指数への連動をめざすETF

日経平均株価
への連動を
めざす

Listed Index Fund 225

上場225

上場インデックスファンド225

Listed Index Fund TOPIX

上場TOPIX

上場インデックスファンドTOPIX

TOPIX
への連動を
めざす

TOPIX
Mid400への
連動をめざす

TOPIX100
への連動をめざす

Listed Index Fund
TOPIX100 Japan Large Cap Equity

上場大型

上場インデックスファンド
TOPIX100日本大型株

Listed Index Fund
TOPIX Mid400 Japan Mid Cap Equity

上場中型

上場インデックスファンド
TOPIX Mid400日本中型株

Listed Index Fund
TOPIX Small Japan Small Cap Equity

上場小型

上場インデックスファンド
TOPIX Small日本小型株

TOPIX Small
への連動を
めざす

S&P
日本新興株100
指数への
連動をめざす

Listed Index Fund
S&P Japan Emerging Equity 100

上場新興

上場インデックスファンド
S&P日本新興株100

Listed Index Fund
FTSE Japan Green Chip 35

**上場グリーン
チップ35**

上場インデックスファンド
FTSE日本グリーンチップ35

FTSE日本
グリーンチップ35
指数への
連動をめざす

海外の株価指数への連動をめざすETF

Listed Index Fund
China A Share (Panda) CSI300

上場パンダ

上場インデックスファンド
中国A株(パンダ) CSI300

人民元建中国A株
の動きを表す
CSI300指数
(円換算ベース)*
への連動をめざす

*公表データをもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

NEW

2010年1月29日
に上場予定!

Listed Index Fund International
Developed Countries Equity
(MSCI-KOKUSAI)

上場MSCI
コクサイ株

上場インデックスファンド
海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)

NEW

NEW

2010年2月24日
に上場予定!

Listed Index Fund International
Emerging Countries Equity
(MSCI EMERGING)

上場MSCI
イマージング株

上場インデックスファンド
海外新興国株式 (MSCIエマージング)

NEW

円換算した
MSCI-KOKUSAI
インデックス
への連動をめざす

円換算した
MSCI エマージング・
マーケット・インデックス
への連動をめざす

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIエマージング株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。

REIT(不動産投資信託)指数 への連動をめざすETF

Listed Index Fund J-REIT
(Tokyo Stock Exchange REIT Index)
BI-Monthly Dividend Payment Type

上場Jリート
毎月分配型

東証REIT指数
への連動をめざす

上場インデックスファンド
Jリート(東証REIT指数) 毎月分配型

海外債券指数への連動をめざすETF

Listed Index Fund International Bond
(Citigroup WGBI)
Monthly Dividend Payment Type

上場外債
毎月分配型

シティ
グループ
世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし
・円ベース)
への連動を
めざす

上場インデックスファンド
海外債券(Citigroup WGBI) 毎月分配型

銘柄コードリスト

ファンド名(愛称)	銘柄コード*	指数	ブルームバーグ・ティッカー
上場225	1330	日経平均株価	NKY
上場TOPIX	1308	TOPIX(東証株価指数)	TPX
上場大型	1316	TOPIX100	TPX100
上場中型	1317	TOPIX Mid400	TPXM400
上場小型	1318	TOPIX Small	TPXSM
上場新興	1314	S&P日本新興株100指数	SPJES
上場グリーンチップ35	1347	FTSE日本グリーンチップ35指数	GPNIKK1
上場パンダ	1322	CSI300指数	SHSZ300
上場Jリート	1345	東証REIT指数	TSEREIT
上場外債	1677	シティグループ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	SBWJNJYU
上場MSCIコクサイ株	1680	MSCI-KOKUSAIインデックス	MSDUKOK
上場MSCIエマージング株	1681	MSCI エマージング・マーケット・ インデックス	MSEUEGF

* 旧証券コードとなります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIエマージング株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.9975%(税抜0.95%)
有価証券の貸付を行なった場合、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えます。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIエマージング株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

ご留意事項②

■その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが弊社の運用するETFについてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当該ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

nikko am

www.nikkoam.com